

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417

(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公 告 掲 載 新 聞 電子広告にて当社のホームページに掲載する。

<http://www.benefit-one.co.jp>

ただし、やむをえない理由により電子広告をすることができない場合は、

日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所

 Benefit one

株式会社ベネフィット・ワン

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号



 Benefit one



Benefit Report

第12期 中間報告書 2006.4.1 ▶ 2006.9.30

株 主 の 皆 さ ま へ

証券コード：2412

To Our Shareholders

ごあいさつ

「サービスコンテンツ・プロバイダー」として 着実な成長のステージへ

代表取締役社長 白石 徳生

日本経済が着実な回復を続け、雇用環境が好転する中、大企業や官公庁を中心に、従業員のモチベーション向上策としての効率的で効果的な福利厚生を提供したいというニーズが高まりつつあり、当社グループの中核事業である福利厚生アウトソーシングサービスの市場は依然として拡大しております。

その中で、業界No.1の会員数シェアを占める当社グループでは、従業員満足度の高いサービスの開発・提供を行うとともに、福利厚生サービスからカフェテリアプラン代行サービス、給与・賞与管理サービスまでトータルコンベンション(総額報酬管理)をワンストップで提供して、

企業のローコストオペレーションを支援し、着実な成長を続けております。すでに会員数は本年9月で168万人となり、当面の指標である会員数シェア50%も視野に入ってきてまいりました。

一方、当社グループでは、企業における顧客重視のCRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)施策を支援す

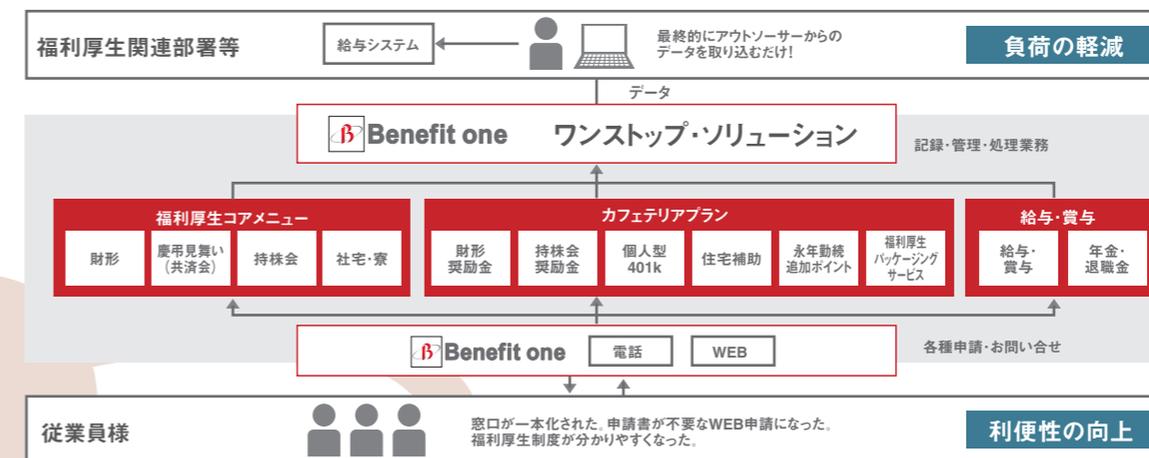
るため、会員企業に対して顧客向けサービスの提供にも注力しております。昨年度、「株式会社ベネフィットワン・パートナーズ」を設立し、同社を中心として会員企業の顧客向けに物販を含むサービスコンテンツを提供しております。すでに大手金融機関やカード会社、メーカーなどが利用を開始するなど、会員企業・会員数とも着実に増大しております。

この上半期の業績につきましては、収益性の高い福利厚生事業が好調に売上を伸ばす一方、物販事業については中心となるベネフィットワン・パートナーズの一部事業立ち上げの遅れなどから、拡大は期初に想定した急速なペースより若干遅れ気味ですが、下半期には拡大を加速できると考えております。

主力事業および新規事業がほぼ順調に拡大し、会員数が本年9月で220万人に達する中で、このスケールメリットを当社グループの利益に結びつけるため、オペレーションコストの低減はがますます重要な課題になっております。そこで、当社グループでは、会員に対する、サービスの品質を高い水準に維持しつつ、コストの増大を抑制するために、継続的な業務の見直し・改善、情報システムの積極的な活用、人材の確保・育成などに取り組んでおり、その成果は確実に現れつつあります。

この度、愛媛県松山市に3ヶ所目のカスタマーセンターの新設を決定しましたが、これは会員数の増大に伴う機能の拡充はもとより、サービス水準の向上とオペレーションコ

■ アウトソーシングによるワンストップ・ソリューションでは…



ストの抑制を目指したものです。東京、大阪、松山の3つのカスタマーセンターを密に連携させることにより、繁忙期の効率的なセンター運営が可能になります。今後の予想される新規サービスコンテンツの追加や会員数の増加にも柔軟に対応していくことができます。その意味で、継続的に取り組んでいるサービス提供基盤の拡充の大きな前進と位置づけております。

今後の事業展開につきましては、顧客セグメントごとの確かなサービスを提供することが重要なポイントになると考えております。とりわけ、富裕層、シニア層や、メディカル・ヘルスケア等のニーズの高い分野でのサービスが鍵になります。当社グループでは、すでに富裕層向けのサービス「プレステージ・ゴールド」、シニア層向けのサービスを立ち上げており、本年7月には「株式会社グローバルヘルスケア」を子会社化してメディカル・ヘルスケアサービスを新たにラインアップに加えました。先に「健康保険法」が改正され

て、今後は企業に生活習慣病予防が義務化されることから、この新規サービスの利用拡大が見込まれます。

今後も、特に市場ニーズの高い分野においてサービスコンテンツの徹底した拡充に努め、競争力をさらに強化してまいります。

当社グループでは、サービス・コンテンツ・プロバイダーとして、サービス・ラインアップの充実、サービス提供基盤の拡充を図ると共に、コンテンツを組み合わせ、新たなニーズを掘り起こすことにより、さらなる成長のステージに踏み出しております。

株主の皆様にも、引き続き、当社グループに対する一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Topics & News

最新のトピックス&ニュース

Topics & News

01

ヘルスケア総合サービスの充実へ —グローバルヘルスケアを子会社化

当社では、健康管理から医療サポートに至る総合ヘルスケアサービスを会員向けに提供している株式会社グローバルヘルスケアに追加投資出資を行い、子会社化いたしました。

近年、メディカル・ヘルスケア分野の市場ニーズは高まる一方です。厚生労働省がとりまとめた「医療制度改革大綱」では生活習慣予防の強化が柱の1つになっており、これをベースにした「健康保険法」の改正法案が本年6月に可決成立、今後は企業(健康保険組合)にも生活習慣病予防が義務化されることになります。

当社では、福利厚生サービスの受託先にメディカル・ヘルスケア分野のニーズがきわめて高いことから、この間、グローバルヘルスケア社との連携を深めて、当社のプレステージ・

ゴールド会員向け健康予防サービス「マイドクター」にグローバルヘルスケアの商品サービス供給を受けるなど、着実にパートナーシップを築いてまいりました。

今後、生活習慣病予防の義務化とともに、法人向けのヘルスケア総合サービスに対するニーズはさらに高まると判断しております。今後は、当社のサービスコンテンツとして、健診データの整備と健康指導を含めたヘルスケア総合サービスをラインアップして、さらなるサービスの充実を推し進めてまいります。

Topics & News

03

体験型カタログギフトサービスを開始—エグゼキューブと資本・業務提携

当社では、温泉、レストラン、ゴルフ、エステ、クルージング等の体験型カタログギフト事業を展開するエグゼキューブ株式会社と本年8月に資本・業務提携を行いました。

当社では、福利厚生、CRM、インセンティブ・カフェ、アニバーサリーステーションなどの各事業をおこなっていますが、各事業とも選択肢の豊富な体験型カタログギフトのニーズが

強く、今般、エグゼキューブ株式会社と提携することで最適なギフトの作成・提供が可能になると考えています。カフェテリアプランのメニューとしての提供も予定しております。

加えて、同社独自の仕入れ以外に、当社の豊富なサービスコンテンツをカタログに組み入れることで、さらに魅力的で付加価値の高いカタログギフト事業が可能になります。

Topics & News

02

第3の顧客センターを新設 —お客様サービス基盤を拡充

当社では、東京、大阪に加えて、愛媛県松山市に新たに顧客センターを設立し、2007年2月に運営を開始する予定です。これにより、お客様サービスの品質と水準の一層の向上を図るとともに、将来に向けたサービス基盤の確立などを実現いたします。

当社では、福利厚生事業の一環として、電話やインターネット経由での受付、施設予約手配を中心としたお客様対応を行っており、すでに東京(275ブース)、大阪(44ブース)に顧客センターを設置しています。

今般、将来的な業容の拡大やカスタマー



サービス機能の充実の観点から、第3のお客様サービスの拠点として、松山顧客センターの新設を決めました。

これにより、業容の拡大に対応するサービス基盤の確保、お客様サービス水準の向上を図ると同時に、3拠点間の連携による効率的な運営等によりオペレーションコストの低減や災害時のリスク分散が可能になります。

この新松山顧客センターは、愛媛県と松山市の誘致企業として設置されるもので、松山空港近くのインキュベーション施設内に約600m²を賃借し、2007年には150ブースでスタートする予定です。フル稼働時には雇用者約250名の規模になりますが、今後の業容の拡大に伴って、さらに規模を拡張することも想定しております。

Topics & News

04

中小企業・個人事業主向け福利厚生サービス「Yahoo!福利厚生」を開始

当社では、日本最大のインターネット・ポータルサイト「Yahoo! Japan」を運営するヤフー株式会社と共に、中小企業・個人事業主向けの福利厚生サービス「Yahoo!福利厚生」をスタートさせました。これは、中小企業・個人事業主の皆様へ、1社では成し得ないような豊富で充実した福利厚生を低コストで提供するサービスです。

従業員1名あたり月々315円からの予算で当社が提供する全国各地の契約施設やサービスをお得に利用でき、また加

入契約や支払い等をホームページ上で簡単に行えることなどから、スタート以来、大好評をいただき、加入会員数が急増しております。今後は、それぞれのニーズに応じて、さらにサービス内容を充実させてまいります。



Review of Operations

事業概況

■ 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済が拡大する中で輸出は増加を続け、高水準の企業収益を背景に、設備投資は引き続き増加しております。今後についても、生産・所得・支出の好循環が作用するも、輸出および国内民間需要も引き続き増加し、息の長い成長が続くとみられます。

このような経済状況の中、当社グループの主要顧客である大企業、官公庁等は、福利厚生に関して効率性を追求すると共に社員の価値観・ニーズに合致した多様で充実したサービスを従業員に提供する為、福利厚生企業へのアウトソーシングを推進しており、依然高い成長力の市場となっております。

当社といたしましては、引き続き、従業員満足度の高いサービスを提供すると共にトータルコンベンションのソリューション営業（提案営業）を強化してまいります。

また、当社は、福利厚生事業を中核事業としておりますが、近年、顧客重視の観点から会員企業に対し顧客向けサービスの提供に注力してまいりました。かかる観点から昨年度に新設致しました「株式会社ベネフィットワン・パートナーズ」の、カスタマー・ロイヤリティ・プログラム事業（企業顧客満足度向上

のための物販及びサービス提供事業）等、サービスコンテンツの再構築による新規事業を加速してまいります。

こうした取組みの結果、当中間連結会計期間の売上高は4,918百万円、営業利益は266百万円、経常利益は250百万円、中間純利益は140百万円となりました。

福利厚生部門

当部門におきましては、積極的な営業展開を行い新規サービス開始に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は4,556百万円となりました。

物販部門

当部門におきましては、会員制ショッピングの売上を中心に販売活動を行い、当中間連結会計期間の売上高は361百万円となりました。

■ 通期の見通し

上半期につきましては、主力の企業向け福利厚生事業が引き続き好調に推移している一方で、物販事業について連結子会社の株式会社ベネフィットワン・パートナーズを中心に拡大ペースが当初予定より鈍化しております。しかしながら、収益性の高い福利厚生事業は、民間・公務マーケットともに順調に推移しております。また、コスト効率に優れ、多様な従業員のニーズに対応する事業であり、拡大基調にあると推測されますが、下半期における受注や新規事業での収益の確保など見通し難い点もあると考えております。

当社グループといたしましては、企業に対し人事・福利厚生戦略を適切に提案すると共に従業員の満足度の高いサービスの提供に注力してまいります。

以上のことにより、通期の業績見通しにつきましては、売上高は10,243百万円、経常利益1,186百万円、当期純利益667百万円を見込んでおります。

年間配当金は1株当たり700円を予定しております。

■ 株主優待のご案内

当社では株主の皆様の日頃のご支援にお応えすることを目的に株主優待制度を行っております。毎期末の当社の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株式を保有する株主の皆様に、当社が提供している福利厚生サービス（ホテル・旅館の優待料金での宿泊、スポーツクラブ・スポーツ・カルチャー教室・医療・健康管理・ライフケア等のサービスが割引料金で受けられます。）を提供いたします。

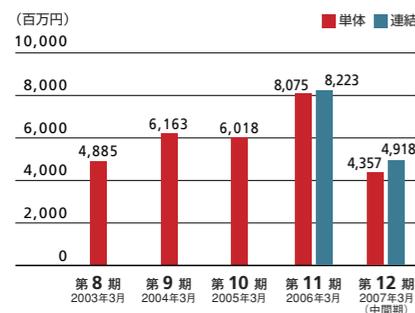
ゴールドコースは、スタンダードコースのサービス内容を更に充実、一部宿泊施設に当社が補助をして、さらにお値打ち感を出したものです。

優待の内容

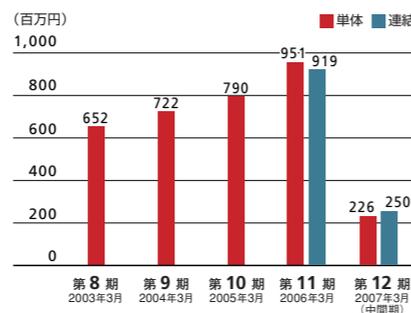
保有株式数	優待の内容
1株以上～10株未満	「ベネフィット・ステーションスタンダードコースA」1名様分
10株以上	「ベネフィット・ステーションゴールドコースB」1名様分

*なお、株式分割の効力が平成18年4月1日から発生しますので、「平成18年3月31日」の最終株主名簿および実質株主名簿に記載された株主様は「変更前の基準」で優待が付与され翌年5月31日までご利用になります。「変更後の基準」は、「平成19年3月31日」の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主様を初回として、以後毎年3月31日の株主様に対して翌年5月31日までの株主優待を提供いたします。

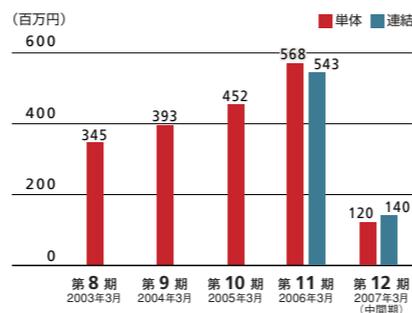
売上高



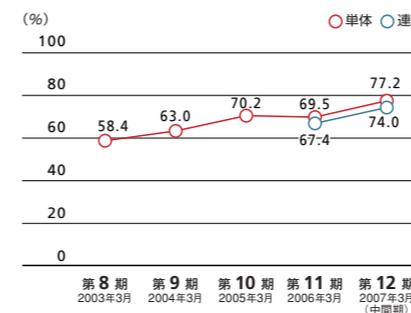
経常利益



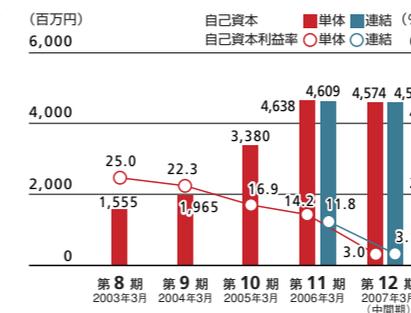
中間(当期)純利益



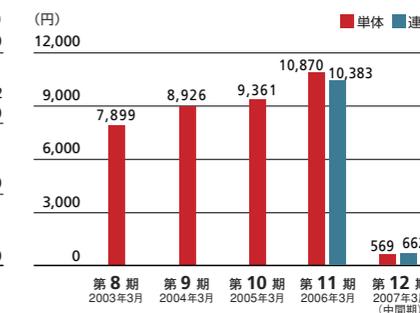
自己資本比率



自己資本利益率(ROE)



一株当たり中間(当期)純利益



(注) 2005年5月20日付で普通株式1株につき5株の分割を行っております。上記数値は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行っております。

Financial Data

連結財務諸表

POINT 1

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、3,101,758千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,332,619千円、受取手形及び売掛金1,056,772千円です。

固定資産の残高は、3,065,912千円となりました。内訳としては、有形固定資産が586,364千円、無形固定資産が1,068,526千円、投資その他の資産が1,411,021千円です。

有形固定資産は、主として箱根の保養所等に係る建物及び構築物128,895千円、土地139,589千円です。無形固定資産については、システム投資等によるソフトウェア971,061千円、投資その他の資産については、日本社宅サービス株式会社等による投資有価証券が481,893千円です。

POINT 2

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、1,524,674千円となりました。主な内訳は、補助金および商品仕入による支払手形及び買掛金559,745千円、未払金266,836千円によるものであります。

固定負債の残高は、70,701千円となりました。主な内訳は、投資有価証券の評価益に係る繰延税金負債が53,001千円によるものであります。

POINT 3

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、4,572,295千円となりました。主な内訳は、新株予約権等の行使により資本金1,384,204千円、資本剰余金1,324,204千円となりました。また、上記投資有価証券の評価益の純資産直入によりその他有価証券評価差額金89,055千円を計上しております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第12期中間期 2006年9月30日現在	第11期 2006年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	3,101,758	4,092,527
現金及び預金	1,332,619	2,316,490
受取手形及び売掛金	1,056,772	870,627
有価証券	200,640	200,512
たな卸資産	156,350	219,285
その他	362,089	488,895
貸倒引当金	△ 6,713	△ 3,284
固定資産	3,065,912	2,747,058
有形固定資産	586,364	458,570
無形固定資産	1,068,526	851,079
投資その他の資産	1,411,021	1,437,407
資産合計	6,167,671	6,839,585
(負債の部)		
流動負債	1,524,674	2,114,168
支払手形及び買掛金	559,745	1,001,385
短期借入金	8,508	—
未払法人税等	133,069	193,658
未払金	266,836	520,012
その他	556,515	399,111
固定負債	70,701	114,309
負債合計	1,595,375	2,228,478
(少数株主持分)	—	1,460
(資本の部)	—	—
資本金	—	1,376,386
資本剰余金	—	1,316,386
利益剰余金	—	1,742,427
その他有価証券評価差額金	—	174,446
資本合計	—	4,609,646
負債、少数株主持分及び資本合計	—	6,839,585
(純資産の部)		
株主資本	—	—
資本金	1,384,204	—
資本剰余金	1,324,204	—
利益剰余金	1,767,176	—
株主資本合計	4,475,585	—
評価・換算差額等	89,055	—
少数株主持分	7,654	—
純資産合計	4,572,295	—
負債純資産合計	6,167,671	—

POINT 4

当中間連結会計期間につきましては、主力の福利厚生代行サービスが公務マーケット、会員数1万人以上の民間大手企業を中心に大口契約を獲得したことおよびカスタマー・ロイヤリティー・プログラムによる大幅な会員増等により当中間連結会計期間の売上高は、4,918,680千円となりました。収益面では、利益率の高い福利厚生代行サービスが伸長し、グループ全体を挙げて経費削減に努めた結果、経常利益は250,359千円となり、中間純利益は140,358千円となりました。

POINT 5

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果使用した資金は195,796千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が250,359千円となりましたが、前連結会計年度末に集中するカタログ仕入の支払を中心とした、仕入債務の減少が441,640千円、法人税等の支払が179,218千円となったこと等によるものであります。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は694,808千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出177,025千円およびソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出214,425千円、また投資有価証券の取得による支出223,749千円等によるものであります。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果使用した資金は93,138千円となりました。これは主に、利益処分による配当金の支払によるものであります。

■ 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第12期中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	第11期 2005年4月1日から 2005年3月31日まで
売上高	4,918,680	8,223,363
売上原価	3,333,144	5,069,882
売上総利益	1,585,535	3,153,480
販売費及び一般管理費	1,318,785	2,185,539
営業利益	266,750	967,940
営業外収益	3,158	3,257
営業外費用	19,549	51,748
経常利益	250,359	919,450
特別損失	—	29,250
税金等調整前当期純利益	250,359	890,199
法人税、住民税及び事業税	118,483	354,015
法人税等調整額	△ 7,551	△ 6,457
少数株主損失	930	789
中間(当期)純利益	140,358	543,431

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第12期中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	第11期 2005年4月1日から 2005年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,796	771,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 694,808	△ 1,148,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,138	503,133
現金及び現金同等物の増減額	△ 983,743	126,413
現金及び現金同等物の期首残高	2,517,002	2,390,588
現金及び現金同等物の期末残高	1,533,259	2,517,002

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(第12期中間期 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本準備金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,376,386	1,316,386	1,742,427	4,435,199	174,446	174,446	1,460	4,611,107
中間連結会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	7,818	7,818	—	15,637	—	—	—	15,637
利益処分による剰余金の配当	—	—	△ 105,610	△ 105,610	—	—	—	△ 105,610
利益処分による役員賞与	—	—	△ 10,000	△ 10,000	—	—	—	△ 10,000
中間純利益	—	—	140,358	140,358	—	—	—	140,358
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△ 85,390	△ 85,390	6,194	△ 79,196
中間連結会計期間中の変動額合計	7,818	7,818	24,748	40,385	△ 85,390	△ 85,390	6,194	△ 38,811
平成18年9月30日残高	1,384,204	1,324,204	1,767,176	4,475,585	89,055	89,055	7,654	4,572,295

Financial Data

単体財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	第12期中間期 2006年9月30日現在	第11期中間期 2005年9月30日現在	第11期 2006年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	2,801,193	2,551,883	3,882,041
現金及び預金	1,296,610	1,285,917	2,252,276
売掛金	849,565	725,815	734,174
有価証券	200,640	200,501	200,512
たな卸資産	106,792	117,953	188,917
前払費用	231,855	162,900	381,161
その他	122,438	61,710	128,283
貸倒引当金	△ 6,709	△ 2,914	△ 3,284
固定資産	3,120,595	2,204,177	2,793,917
有形固定資産	581,665	421,951	456,236
無形固定資産	975,524	529,443	791,685
投資その他の資産	1,563,405	1,252,781	1,545,995
資産合計	5,921,788	4,756,061	6,675,958
(負債の部)			
流動負債	1,302,605	1,101,207	1,927,681
固定負債	45,076	113,158	109,426
負債合計	1,347,681	1,214,366	2,037,107
(資本の部)			
資本金	—	1,091,086	1,376,386
資本剰余金	—	1,031,086	1,316,386
資本準備金	—	1,031,086	1,316,386
利益剰余金	—	1,246,367	1,771,632
任意積立金	—	800,000	800,000
中間(当期)未処分利益	—	446,367	971,632
その他有価証券評価差額金	—	173,155	174,446
資本合計	—	3,541,695	4,638,850
負債及び資本合計	—	4,756,061	6,675,958
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	1,384,204	—	—
資本剰余金	1,324,204	—	—
利益剰余金	1,776,641	—	—
株主資本合計	4,485,050	—	—
評価・換算差額等	89,055	—	—
純資産合計	4,574,106	—	—
負債純資産合計	5,921,788	—	—

■ 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	第12期中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	第11期中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	第11期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	4,357,737	4,066,617	8,075,936
売上原価	3,036,787	2,824,591	4,976,693
売上総利益	1,320,950	1,242,025	3,099,242
販売費及び一般管理費	1,103,264	1,128,568	2,130,178
営業利益	217,686	113,457	969,064
営業外収益	13,185	1,700	4,105
営業外費用	3,920	1,530	22,072
経常利益	226,951	113,628	951,097
特別損失	23,871	26,663	41,250
税引前当期純利益	203,079	86,965	909,847
法人税、住民税及び事業税	97,729	42,623	352,339
法人税等調整額	△ 15,269	1,179	△ 10,919
中間(当期)純利益	12,619	43,162	568,427
前期繰越利益	—	403,204	403,204
中間(当期)未処分利益	—	446,367	971,632

Information

インフォメーション

■ 会社概要

(2006年9月30日現在)

会社名	株式会社ベネフィット・ワン
設立	1996年3月15日
資本金	13億8,420万円
本社所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号 渋谷南東急ビル
従業員数	150名(グループ:162名)
支店所在地	大阪、札幌、東北、宇都宮、さいたま、千葉、 横浜、浜松、名古屋、京都、神戸、広島、 四国、福岡、熊本
URL	http://www.benefit-one.co.jp/

役員

(2006年6月29日現在)

代表取締役社長	白石徳生
取締役	太田 努
取締役	小山茂和
取締役	寺澤雄太
取締役	宮川洋一
取締役	南部靖之(株式会社ハソナ代表取締役グループ代表 兼 社長)
取締役	南部恵治(株式会社NARP代表取締役社長)
取締役	上田宗央(株式会社プロフェッショナルバンク代表取締役社長)
取締役	相原宏徳(トランスキュー・テクノロジーズ株式会社取締役会長)
常勤監査役	富山正一
監査役	山田勝久
監査役	鈴木康之
監査役	川崎悦道(株式会社ハソナ取締役常務執行役員)

グループ会社

株式会社ベネフィットワン・パートナーズ
株式会社スピークライン
株式会社グローバルヘルスケア

■ 株式情報

(2006年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 700,000株
(2006年4月1日付で普通株式1株につき4株の分割を行っております。)

発行済株式数 212,000株
株主数 4,748人
大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社ハソナ	117,200	55.3
三菱商事株式会社	18,000	8.5
ビーエヌピー バリバセキュリティーズ サービス		
ロンドンジャスデック/ユーケーレジデント	8,500	4.0
白石 徳生	4,060	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,408	1.1
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	2,250	1.1
ザチエスマンハッタンバンクエヌエイ	2,240	1.1
ロンドンエスエルオムニバスアカウント		
日本生命保険相互会社	2,000	0.9
東京海上日動火災保険株式会社	2,000	0.9
株式会社日立製作所	2,000	0.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,877	0.9

株式分布状況

